

## 4 教育研究組織

### 進捗状況報告

引き続き学部長室委員会（学部執行部）および大学院執行部と学部内組織の「教育改革推進委員会」のもとに設置されている経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会において諸課題につき検討を行っている。

2004年度より導入されたコース制については2008年度より法学部との連携による「地域政策コース」の新設が予定され、また同じく2004年度より専門基礎科目として導入した「経済と経済学の基礎A・B・C」については、A・B・Cそれぞれに授業終了ごとに担当者による検証を行い、問題点については部会に諮られている。その結果2006年度にA・Bにおいて経済理論の教育内容、方法が見直され、引き続きCについて見直しが行われている。

また、意欲ある学生のために大学院科目の履修を認め（単位認定）、大学院入学後、申請により大学院においても単位を認定している。

大学院については、定員充足率の向上をはじめとして課程博士取得者の促進、カリキュラムの見直し等の課題を抱え、具体的施策として

1. 2006年度入試（2005年度実施）より社会人（エコノミスト・コース）、留学生入試を含め前期課程、後期課程入学試験の出題範囲の公表

2. 2007年度より英語能力の水準確保のため英語文献研究等の科目の必修化、課程博士取得促進のため共同演習の新設を行った。社会人（エコノミスト・コース）の定員確保についても現在、鋭意検討を進めている。

### 学内第三者評価

教育研究の組織については、これまでに2004年度より導入されたコース制、法学部との連携による「地域政策コース」の新設などが立案され実施されており、新たな取り組みとして評価できる。ただし、まだ途上のものも多く、評価するまでには至っていない。ただ、これらの新たな試みは、順調に進展しているといえよう。導入あるいは設置の後、成果についての検証が望まれる。